7 全公文管第 47 号
令和 7 年 6 月 20 日

全国公立文化施設協会
会員　各位

公益社団法人全国公立文化施設協会
会　長　　野 村　萬 斎
（ 公 印 省 略 ）

令和 8 年度正会員及び準会員の年会費の改定について

日頃より、本協会の事業及び運営につきまして、ご理解、ご協力を賜り、深く感謝申し上げます。
公益社団法人全国公立文化施設協会の本年度の正会員及び準会員年会費につきまして、皆様方のご理解を賜り、お納めいただけましたことに感謝申し上げます。

さて、令和 7 年 6 月 12 日の定時総会におきまして、本協会の安定的、継続的な組織運営に向けて、会員規程の一部改定（第 4 号議案）について審議を行い、令和 8 年度より正会員及び準会員の年会費を現行の 28,000 円から 35,000 円に値上げすることが承認されました。
つきましては、財政状況が厳しい折、大変恐縮ですが、予算担当課に対しまして、本協会の設立趣旨と事業の成果等をよくご説明いただき、令和 8 年度年会費（令和 8 年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日）として金 35,000 円の予算の確保方につきまして、何卒よろしくお願い申し上げます。

記

1. 年会費
正 会 員　　28,000 円　→　35,000 円
準 会 員　　28,000 円　→　35,000 円
賛助会員　　団体 一口　50,000 円（変更なし）
賛助会員　　個人 一口　20,000 円（変更なし）

2. 改定実施年度
令和 8 年度（令和 8 年 4 月 1 日）年会費より
※年会費のご請求書は、令和 8 年 4 月に発送予定です。

以上

【連絡先】
公益社団法人全国公立文化施設協会
専務理事兼事務局長　岸 正人
〒104-0061 東京都中央区銀座 2-10-18
東京都中小企業会館 4 階
電話 03-5565-3030　FAX 03-5565-3050

公益社団法人全国公立文化施設協会

会員規程の一部改定

【改定理由】

・正会員及び準会員の会費改定：

法人運営予算の基盤となる正会員及び準会員の会費は、平成 24 年（2012 年）から据え置きとなっており、近年の諸物価高騰や最低賃金の引き上げを受けて、安定的、継続的な組織運営に向けて、企業間の取引に関する物価指数（2020 年を 100 とすると 125.3（日銀　2025 年 2 月））を基準に 7,000 円値上げして、35,000 円とするため。

改定は、総会での承認を経て施行し、令和 8 年度分会費より適用する。

【会費改定の経緯】

令和 6 年度理事会の諮問を受け、各支部より選出した委員による課題検討 PT にて計 3 回に渡り、必要性や設定額、会員メリット等多角的な検討を行い理事会に答申した。併せて、各支部委員会において執行部より経過説明を行うとともに会員施設への「会費改定（値上げ）意向調査（アンケート）」を実施し、569 件の回答を得た。

これらの検討を踏まえ、令和 7 年 5 月 8 日の第一回臨時理事会において会費の段階制の設定や新規事業等も含め改めて審議を行い、物価高騰相当分のみを反映した一律 7,000 円分増を盛り込んだ会員規程の改定を通常理事会及び定時総会の決議に附することで合意した。

なお、併せて、社会経済状況の変化に基づき必要に応じて 5 年を目処に会費設定を検討することとし、その際には段階制の設定も考慮に中小規模施設に十分な配慮を行うこととした。

令和 7 年 6 月 12 日

公益社団法人全国公立文化施設協会

令和 8 年度 正会員及び準会員の年会費について（補足）

会員各位

全国公立文化施設協会(全国公文協)は、法人の目的に賛同する社員(施設運営者)約 1,300 館により構成された公益社団法人で、法人運営の財政的基盤は年会費により支えられています。

その法人組織を土台として、文化庁等の受託により施設職員等を対象とした講座・研修や各種調査等を継続的に行うとともに施設に特化した制度(団体)保険等を提供しています。コロナ禍においては、感染防止ガイドラインを発出し、いち早く国に働きかけて感染防止策への支援(補助金)を得て提供し、その後のアートキャラバン事業(令和 5 年度)では 239 施設 646 回公演に対して全体で 10 億円を超える公演支援を行うなど、活動の幅を広げてきました。

一方で、現状の年会費(28,000 円)は、全国公文協と支部を統合した平成 24 年(2012 年)に設定され、以降は据え置きとなっています。近年の諸物価高騰や最低賃金の引上げ等の社会経済情勢の変化を踏まえると、安定した法人運営とより質の高い価値を提供するためには、一定の会費改定(第 4 号議案：会費規定の一部改定　年会費 35,000 円)による財政基盤の強化が避けがたい状況となっています。ご負担をお願いすることは心苦しい限りですが、今後も業務の効率化と事業の充実に努めてまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

１．運営状況について

全国公文協の収入の柱となるのは会員の皆さまからの会費で、その他の大きな収入源としては、文化庁等からの受託・補助金収入と収益事業である制度保険の手数料となります。

支出の内訳として、会費収入に相当するのは事務所等のインフラ維持、法人の組織運営と会員管理、支部への分担金、そして全国公文協の独自事業及びそれらに関わる人件費になります。

保険手数料は、主に事務経費と関連人件費に充当されます。

文化庁等からの受託事業の収入は、担当人件費分と一般管理費(最大 10%)は賄えますが基本は事業の実費分です。事業数(額)が増えると一般管理費分は増収となります。一方で、補助金事業は一般管理費が認められず、相当分が持出しとなります。また、実施数や規模に関わらず人件費などの固定費は一定額が発生し、事業数(額)が減少すると相対的に収益減につながります。いずれにしても会員に有益な事業には積極的に取り組んでいますが、年度により事業の有無や申請(入札)結果に左右され、収入源としては構造的に不安定な側面を持っています。

２．財政状況について

過去 10 年間の推移をみると、会費と保険の収入は加入数増から微増となっています。

一方で、文化庁等からの受託・補助金収入は、コロナ禍の新規事業による一時的・例外的な増収はありましたが、それを除いた年間平均は 1 億 3 千万円程度となります。しかし、受託の中心となる基盤整備事業(研修・調査等)は、2017 年度までは 1 億円以上の規模でしたが、近年は 6 千万円台へと減額となっています。2021 年度と 2022 年度は、受託益の減少に加え、事務局機能の強化を目的とした設備投資(インフラ整備や老朽化した PC 等の更新など)が重なり、結果的にそれぞれ赤字△1 千 2～3 百万円余が発生しています。直近の 2024 年度は受託収入が前期比 5 千万円減少の影響もあり、約 350 万円の赤字となっています。経常的な運営費は近年の物価高騰や賃金上昇などにより増加傾向にあり、赤字の継続が懸念される状況です。

３．内部資金について

文化庁の応札や受託実施には、一定の内部資金を保持する必要があります。事業の運転資金として、文化庁の概算払が 10 月以降のため、それまでの 7 か月間に必要となる資金額が求められ、4 月の会費入金を見込んでも、少なくとも 6 千万円程度の内部資金が必要となります。

さらに、受託増への備えや将来的なインフラ更新を見据えると、現状の水準維持は必要です。

４．事業の見直しと経費の縮減について

文化庁等の受託事業は、内容や回数等が仕様書に定められ、それに基づいた事業費を受託しています。そのため、仮に経費を削減しても委託費が減額され、縮減効果は限定的です。

一方で、全国公文協の独自事業については見直しを進めており、例えば、「公文協 Tickets」や「公演企画 Navi」は既に一旦休止としています。「全国公立施設名簿」は、従来は冊子広告料で経費を賄ってきましたが、昨今の郵送費の高騰もあり、昨年度より印刷・郵送を見合わせ、今後のあり方を検討中です。また、「新任館長等研修」や「専門委員会 PT」、「中小零細規模施設及び地方施設支援のための連携オンラインミーティング」等はリモート会議を活用しており、館長研修の講師料を除けば、ほぼ新たな経費をかけずに運営しています。「公文協歌舞伎」や日本音楽財団との協同事業においても直接的な負担はほとんど発生していません。

法人運営においても、定期の専門委員会は原則リモート開催として、旅費を抑えています。

引き続き、事業の充実と経費の見直しと縮減に努めて参ります。

５．会費額の「一律制」と「段階制」について

会費制度を「段階制」とする案は、検討 PT および理事会にて多角的に議論され、アンケート調査では「一律制」が 35%、「段階制」が 47%と、「段階制」が一定の支持を得ました。

その基本的な考え方は、中小規模施設の会費負担を軽減し、相対的に財政的余裕のある施設がその分を補うというものです。例えば、ある指標に基づき 4 段階制に分けると、全体の約半数にあたる下位 2 段階施設の減額分を上位 2 段階の施設が段階的に負担することになります。

しかしながら、会員である約 1,300 館は、自治体の規模、施設構成、運営主体、職員数や運営費の内訳、さらには受益度も異なり多種多様です。そのため、多くの施設が納得でき、かつ変動しない指標を設定することは難しいのが現状です。また、段階ごとに適正な会費額を設定し、必要な総収入を確保するためには、特に相対的に会費負担が増える施設に対して、指標の公平性と負担の妥当性について丁寧な説明が必要です。加えて、設置者(自治体)や財政サイドの了解も欠かせません。さらに、約 1,300 館分のデータ収集や、異なる会費種別の管理・徴収には新たな業務負担と経費が発生することも課題となります。

理事会では、こうした点を踏まえ、限られた期間内で公平かつ確定的な指標を定め、全体に周知し理解を得ることは困難であるとの判断に至りました。そのため今回は、物価高騰に対応する金額を全施設で等しくご負担いただく「一律制」を引き続き採用することとしました。

６．物価高騰分の設定について

アンケート調査において諸物価高騰による会費値上げは、「必要性を認める」が 14%、「致し方ない」が 65%、「認め難い」が 11%と、8 割近い方から一定の理解を得ました。

物価高騰を示す指標については様々あり、採用する物品や取引項目、基準年により数値にばらつきがでます。さらに将来的な変動幅は、不確定要素も多く予想は困難です。

今回は、直近の物価高騰が激しいことから、2020 年を基準(100)とした「企業間取引に関する国内企業物価指数(日銀)」125.3(2025 年 2月)を用いることとしました。

◯正(準)会員　会費：年額　現状 28,000 円×1.25＝改定 35,000 円　（令和 8 年度分より）
※参考(2012 年比)：消費税率：5%→10%、最低賃金(東京都)：850 円→1,163 円：1.368 倍

7．会員メリットについて

アンケート調査において、「一定のメリットを感じている」は 66%と、多くの会員が何らかのメリットを感じています。一方で、「あまり感じていない」が 16%あります。

文化庁の受託事業等は会員外でも受講可能のため、会員固有のメリット策としては、施設で起こり得る事故等に向けてカスタマイズされた制度(団体)保険と全国公文協独自事業があります。保険は支払保険料が一般保険に比して概ね半額程度と廉価に加えて、他にはない補償の専用商品や最高額補償、専用個別サイトを備えるなど、大きなメリットとなっています。

支部内の任意の一施設を抜き出して、同等補償の一般保険との負担比較

（事務局作成の参考値）

支部	一般保険料(A) （千円以下は四捨五入）	公文協保険料(B) （千円以下は四捨五入）	差額(C) (A－B)	割引率※（C/A） （少数以下は四捨五入）
北海道	530 千円	178 千円	353 千円	**67%**
東北	1,127 千円	210 千円	917 千円	**81%**
東海北陸	742 千円	223 千円	519 千円	**70%**
関東甲信越静	149 千円	90 千円	59 千円	**40%**
近畿	234 千円	40 千円	194 千円	**83%**
中四国	405 千円	107 千円	298 千円	**74%**
九州	282 千円	74 千円	208 千円	**74%**

※保険料の割引率は全ての会員に等しく適用されています。ただし 30 以上ある保険種類や特約はそれぞれ過去の事故率等から割引率が異なるため、加入内容によって差異が生じることとなります。

8．新規事業について

新規事業への取り組みは、アンケート調査において、「積極的に取り組むべき」が 7%、「要望度の高い事業については進めるべき」が 50%、「多大な経費負担を伴う事業は不要」が 27%と、必要性においては一定程度の支持をいただきました。

今後、優先度と必要となる経費により検討を行い、可能なところから順次、取組を進めます。既に劇場職員の資格認定制度の創設、「自治体会員」設定を含む指定管理者制度適正化に向けた提案や弁護士による相談窓口の設定等については、検討を進めています。

9．賛助会員の会費について

賛助会員の会費は口数制となっており、団体により一口から数十口までいただいています。一口あたりの設定を上げるのではなく、口数を増やしていただけるよう働きかけを続けます。

10.新たな収益事業の実施による収入確保の可能性について

アンケート調査の自由記述のなかで、公演事業による収益確保の提案がありましたが、全国公文協としては、公演(興行)は法人の目的外であり、また会場や制作担当も持ち得ず、公演を主催して安定的に収入を確保することは現実的ではないことから現状では想定していません。